

9月11日(金) シンポジウム第7室(T205)

「ネットワークを利用した実用英語教材開発とその効果」

上村隆一(福岡工業大学情報工学部)

CAIという教育手段が外国語学習に応用されはじめて久しいが、その効用についてはLL同様、賛否両論あり、いまだに結論が出ていないかのように思われる。発表者の私見では、CAI/CALLは「知的」や「学習者中心」などの修飾語を冠しても、やはり、あくまで個別学習のための動機づけや支援手段にすぎず、「評価」という最も重要な部分は教師(人間)が担うべきものである。その点で、今後のCAI/CALLはいよいよ「外見より実質」、すなわち、コースウェア開発者あるいは教育者が、いかに内容を充実させるかという段階に移行していくであろう。

ところで、発表者は過去約10年間にわたり、TOEFL/TOEICおよび工業英検受験を前提とした、いわゆる実用英語向けCALL教材の開発を進め、Rapid Reading, Media Englishなどの授業で実際に活用してきたが、昨年度からイントラネット(学内LAN上の仮想インターネット環境)のWWWサービスによって、学習者利用環境の統一を図ることにした。また、マークシート方式による独自のTOEFL/TOEICおよび工業英検の模試を実施し、機械採点・統計ソフトウェアを併用して、上記の実用英語コースウェアの導入効果を発表者自身が「評価」できるようにした。その結果、CAI/CALLコースウェアは、導入の目的が明瞭である場合に、一定の教育効果を上げうることを確認した。本シンポジウムでは、具体的な事例を紹介しながら、ネットワーク(特にイントラネット)利用のCAI/CALL教育の「内容」充実に向けての提言を行いたい。

「学習者中心主義英語教育の柱としてのESP」

山内ひさ子(久留米工業大学)

大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチームによる中・韓・日3ヶ国の大学生の英語学力と英語学習実態調査で、TOEFL形式の実力テストの結果は日本の学生の成績はほかの2ヶ国より劣ることが判明した。その原因としてプロジェクトチームは日本の大学生は英語学習目的や理由が曖昧であり、学習意識に切迫感が欠くことを指摘している。

平成3年の大学設置基準の改訂を受け、多くの大学が英語教育のカリキュラム改革に着手したが、その改革の主流はコミュニケーションの手段として使える英語教育を目的としたものが多い。しかし、英語の運用能力を高める英語教育を大学レベルでの教育目的にした場合、どれほど学習の動機付けができ、学習意欲を湧せることができるのかという点では疑問が残る。

したがって、学習者中心主義の英語教育を目指すべきであるという立場から、ESPを大学の英語のカリキュラムの1つの柱とすることを提案する。学生の専門分野の英語と高校までのEGPの架け橋となるESPを大学1年次から英語のカリキュラムに導入し、専門分野の英語の基礎的英語の学習ができるようにすることにより、大学受験という学習動機を失った学生に対して新たな学習動機を与えることができる。また、高校までの学習で十分に習得できなかった英語技能の養成も、ESP教材を用いた方が学習効果が大きいと考える。

資料: English Purposes by R.R.Jordan, "English for Academic Purposes", Cambridge University Press, 1997, p.3.